

修士論文概要

標題

「キューバ経済改革の新展開」
—1990年代フィデル・カストロ政権の「非常期間」から2008年以降ラウル・カストロ
政権の「経済社会政策指針」へ—
New Development of Economic Reform in Cuba
—From “Special Period” of Fidel Castro in 1990s to “Economic and Social Policy
Guidelines” of Raul Castro after 2008—

名前

10MD0105 都築 ひろみ

研究の目的と方法

1959年のフィデル・カストロ（以下、フィデル）らによる革命後、キューバは農地改革をめぐる米国との厳しい対立からソ連に接近、1968年までに農業以外の産業を全国有化し、急速に社会主義化した。無償の教育や医療の普及など社会開発面では大きな成果を遂げた半面、経済面ではスペイン植民地時代に形成された砂糖モノカルチャー構造から脱却できず、ソ連などコメコン諸国に砂糖を政治特惠価格で輸出し、引換えに石油や工業製品を輸入した。その意味でキューバは革命後も経済的自立を欠いた開発途上国であった。

1990年代初頭のソ連・東欧社会主義圏崩壊によってコメコン諸国からの輸入が途絶えると、キューバは「非常期間」と呼ばれる極度の経済不振に陥り、そこに米国の経済封鎖強化が追い打ちをかけた。3年でGDPが35%も縮小する危機から、フィデルは外資導入による観光業の振興など一定の経済改革によって生き残りを図り、社会主義体制を堅持した。

世銀などの統計では、キューバ経済は2006年頃に1989年の水準を回復したことを示している。しかし、2011年のキューバ人の平均月収は455キューバペソで、米ドル換算では約19ドルに過ぎない。これは必要な生活費の1/4程度しかカバーできない金額だという。キューバ人の生活困難は続いているのである。

2008年に病床のフィデルから政権を継承した実弟ラウル・カストロ（以下、ラウル）は「経済モデルの刷新」を呼びかけて自営業の奨励など「脱国営化」を軸とした経済改革に着手した。2011年4月の第6回共産党大会ではキューバ経済社会の広範な改革の全体像を示した「経済社会政策指針(指針)」が採択され、「指針」に沿った改革が進展している。ラウル政権の改革によって、2011年の雇用者に占める国営セクター率は77%と1968年以来最低となった。2013年には本格的な国営企業改革が開始した。

本論文では「キューバは20年に渡る経済困難を脱して発展に向かうことが出来るのか」という問題意識に基づいて、次の課題の解明を目指した。

1. 1959年以降も砂糖モノカルチャーが温存された歴史的経緯と要因
2. 経済改革開始時の社会経済状況（初期条件）の特徴
3. フィデル政権とラウル政権の経済改革の断続性と連続性

4. 非製造業型の開発モデル
5. 革命の成果、医療・製薬・バイオテクノロジー部門の輸出産業化

研究方法は先行研究の検討ならびに一次資料(統計データ、官報、新聞報道)の分析・再構築とする。なお、用語に関して、本論文では現時点で「計画が主であり市場が従」であるとのキューバ政府の方針に基づき、キューバに関しては「市場経済化」「移行」の言葉を用いずに「経済改革」を用いる。また、キューバ以外の国の「国営企業」は国によって所有と経営の分離の時期が異なるが、概ね1990年代以前の国家直轄を「国営企業」、所有と経営の分離以降を「国有企業」と呼ぶ。

論文の構成

はじめに

- 第1節 問題の所在
- 第2節 本論文の課題
- 第3節 研究方法
- 第4節 構成

第1章 キューバ経済小史

- 第1節 砂糖モノカルチャーの形成と従属の時代(1959年革命まで)
- 第2節 民族主義的革命から砂糖輸出に依存する社会主義国家建設へ(1959-1989年)
- 第3節 砂糖モノカルチャー依存経済は何故温存されたのか

第2章 市場経済化の経験

- 第1節 社会主義経済と市場経済化
- 第2節 キューバの経済改革を考察するための視点

第3章 フィデル・カストロ政権下での経済改革と国際戦略の変化

- 第1節 ソ連・東欧社会主義圏崩壊のキューバ経済への影響
- 第2節 1990年代の経済改革の内容
- 第3節 1990年代の経済改革の成果・課題と改革がもたらした負の側面
- 第4節 国際戦略の変化
- 第5節 2000年以降の経済動向

第4章 ラウル・カストロ政権の経済改革

- 第1節 経済モデル刷新を掲げたラウル改革
- 第2節 第6回共産党大会と「経済社会政策指針」
- 第3節 改革の現時点の到達点
- 第4節 キューバ社会の変化、改革はどう捉えられているか

むすび

1. フィデル政権とラウル政権の経済改革、断続性と連続性
2. 非製造業型開発モデル
3. 革命の成果、医療・製薬・バイオテクノロジー部門の輸出産業化
4. 今後の展望と課題

論文の概要

第1章では課題1に関して、キューバ経済史をスペイン植民地時代に遡り俯瞰し、砂糖モノカルチャーに依存する経済が1959年革命後も温存された歴史的経緯と要因を分析した。ここでは、革命政権の企図に反して工業化が成功せず、砂糖モノカルチャーへの依存が温存された歴史的要因はソ連との緊密化とキューバ主導の国際主義にあったと分析した。前者ではコメコンの国際分業体制がキューバを砂糖供給国と位置付け、後者ではポルトガルからの独立運動が内戦化したアンゴラへの派兵がキューバ経済への重荷となり、地道な工業化の努力を困難にしたことを論じた。

第2章では、課題2に関して、初めに社会主義経済の定義と特色、市場経済化の枠組みを検討した。次に旧および現社会主義国4カ国（ロシア、ハンガリー、中国、ベトナム）の市場経済化経験を振り返り、1. 各国の市場経済化開始時の経済社会状況（初期条件）、2. 市場経済化戦略、3. 外国直接投資受入の角度からキューバの経済改革の考察に有効と思われる視点を次のように整理した。すなわち、キューバの初期条件は国営率の高さや低い農業人口、無償の教育や医療の普及といった点ではソ連・東欧と類似する。他方、独自の特徴として、工業化の進展以前のサービス・セクターの増大、貿易の著しい高コメコン依存度、米国の経済封鎖、国際開発金融へのノンアクセスが挙げられる。このことから現社会主義国の中国やベトナムの経験とは異なり、農業から工業、国営セクターから非国営セクターへの労働移動の困難など様々な市場経済化の痛みが推論される。市場経済化戦略は、上記4カ国との比較から、キューバでは急激な価格自由化は体制を揺るがしかねず、所有権の拡大は非国営セクターの拡大の方向で進行し、政治的安定の観点から中国に倣って実験主義的に進められると推論した。また、外国直接投資はキューバでは工業が未発達で、米国の経済封鎖によって輸出市場に遠いことから、製造業分野は不利であると論じた。

第3章では、課題3に関連して、フィデル政権による1990年代の改革の内容、成果と課題、1996年以降の改革の失速、再集権化、二重経済の問題点を検討した。加えて2000年以降のベネズエラ、中国との関係強化に注目し、特に課題5に関して、ベネズエラとの医療協力がサービス輸出として主要産業に躍り出たことを検証した。

第4章では、課題3に関連して、ラウル政権による経済改革策の進展を追った。「経済社会政策指針」に関しては、基本思想と採択までの主要な議論、重要項目を検討した。また、現時点の改革の到達点を非国営化率と価格自由化率の観点から検討し、フィデル政権で失速した改革がラウル政権では推進に転じたことを検証した。また、課題4についてキューバの開発モデルは、輸出製造業を原動力とした中国やベトナムと異なり、有利な初期条件を活かした非製造業、具体的には①観光業、②天然資源開発、③伝統的農水産品輸出、④国内むけ農業・工業の回復による輸入代替が柱となると論じた。

さらに、課題5について、キューバ革命が当初から重きをおいた医療分野の人材育成、技術開発が近年輸出産業化し、サービス輸出である医師などの専門家派遣は最大の外貨獲得源となり、製薬業はニッケルに次ぐ第2の輸出品目に躍り出た点を検証した。

最後に、改革がもたらしたキューバ社会の変化と、改革が国民にどう捉えられているかをカトリック教会の認識を中心に論じた。

むすびでは、課題3を次のように総括した。フィデル政権の経済改革は外資導入による観光業などを梃子とした「非常期間」からの生き残り策であり、経済の底打ち後は再

集権化とイデオロギー強化に転じた。それに対し、ラウル政権の経済改革は「経済モデル刷新」を掲げて、キューバ社会の広範な改革を呼び掛け、脱国営化を推進している点でフィデル政権の改革とは一線を画する。他方で、両政権とも民営化を排除し、社会的所有形態を堅持する点に強い連続性があり、それは亡命キューバ人と彼らを後押しする米国による革命転覆の動きからの防衛ゆえであると論じた。

また、課題 5 に関して、医師の海外派遣は、チャベス大統領（2013年3月病没）とフィデルとの盟友関係に依拠し、ベネズエラがほとんどを占めている。チャベス派のマドゥロ新大統領の政権基盤は盤石ではなく、経済が政治に左右される点で持続可能性に問題があると指摘した。

今後の展望は、短期的には2013年から始まる国営企業改革がラウル政権の経済改革の試金石となる。中長期的には、ポスト・ラウルの政権担当者が「社会的所有形態」を堅持するのか、中国やベトナムのように国営企業の株式化によって民営化に道を開くのか、キューバの社会主義の岐路となる。いずれであってもキューバの開発モデルは輸出製造業型の中国やベトナムとは異なるものとなる。最後にキューバの経済開発は政治状況に依存しない持続可能性が課題であると結論付けた。

以上

(2013. 9. 16 都築記)